

株主各位

# 第115回定時株主総会招集ご通知に係る インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日)

株式会社 **東京衡機**

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△1,541,105	△3,807	1,368,872
当 期 変 動 額					
自己株式の取得				△22	△22
親会社株主に帰属する当期純利益			303,193		303,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,193	△22	303,170
当 期 末 残 高	2,713,552	200,233	△1,237,912	△3,830	1,672,043

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	26	346,323	25,155	371,506	1,740,378
当 期 変 動 額					
自己株式の取得					△22
親会社株主に帰属する当期純利益					303,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—	△1,845	△1,836	△1,836
当期変動額合計	8	—	△1,845	△1,836	301,333
当 期 末 残 高	35	346,323	23,310	369,669	2,041,712

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社東京衡機試験機  
株式会社東京衡機試験機サービス  
株式会社東京衡機エンジニアリング  
無錫三和塑料製品有限公司(中国)  
無錫特可思衡機貿易有限公司(中国)

#### 2. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

時価のないもの

###### ② たな卸資産

商品・製品、仕掛品  
原材料・貯蔵品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫三和塑料製品有限公司及び無錫特可思衡機貿易有限公司の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### ② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ③ 消費税等の会計処理

税抜方式

#### ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### ⑥ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## [表示方法の変更]

### 連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」（前連結会計年度42,642千円）は、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

## [会計上の見積りの変更]

### 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において本店・本社事務所の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用の見積等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。この見積りの変更による減少額1,073千円を変更前の資産除去債務残高から控除しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## [連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産		
土	地	800,320千円
建	物	33,674千円
合	計	833,994千円

### 担保に係る債務

短期借入金	165,000千円
一年内返済予定の長期借入金	280,642千円
長期借入金	353,591千円
合 計	799,233千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,197,424千円

3. 受取手形割引高 77,476千円

### 4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	1,501千円
支払手形	25,653千円

### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △181,746千円

### 6. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,200,000千円
借入実行残高	125,000千円
差 引 額	1,075,000千円

## [連結損益計算書に関する注記]

売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸資産残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損35,357千円が売上原価に含まれております。

## [連結株主資本等変動計算書に関する注記]

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,133,791株

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブは社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	990,896	990,896	
(2) 受取手形及び売掛金	1,566,778	1,566,778	
(3) 電子記録債権	79,870	79,870	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	230	230	
(5) 支払手形及び買掛金	(657,922)	(657,922)	
(6) 短期借入金	(212,670)	(212,670)	
(7) 長期借入金	(640,084)	(635,304)	4,779
(8) リース債務	(48,453)	(47,245)	1,208

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務（1年内返済予定分を含む）

リース債務の時価については、支払額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## [賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

## [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	286円32銭
2. 1株当たり当期純利益	42円52銭

## [重要な後発事象に関する注記]

(重要な資本の減少)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を2021年5月27日開催予定の第115回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

### 1. 目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、早期復配の実現を見据え株主還元を含む今後の資本政策の機動性を確保することを目的としております。

### 2. 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

2021年2月28日現在の資本金2,713,552,013円のうち、2,213,552,013円を減少して500,000,000円といたします。

#### (2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

### 3. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

2021年2月28日現在の資本準備金200,233,582円のうち、95,977,906円を減少して104,255,676円といたします。

#### (2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

### 4. 剰余金の処分の要領

#### (1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,309,529,919円

#### (2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,309,529,919円

#### (3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、当該減少により増加するその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、2021年2月28日現在の繰越損失2,309,529,919円を全額解消し、繰越利益剰余金は0円となる予定です。

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月14日
(2) 株主総会決議日	2021年5月27日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2021年5月28日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年6月30日 (予定)
(5) 効力発生日	2021年7月1日 (予定)

(重要な設備投資)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、固定資産（不動産）を取得することを決議し、同日付で不動産売買契約を締結し、2021年3月25日付で引渡しを完了いたしました。

1. 目的

財務基盤の強化に向け、当社および当社の国内子会社の本店・本社事務所を現在の賃貸事務所から自社所有の不動産に移転することを目的に以下の不動産（土地および建物）を取得いたしました。

2. 設備投資の内容

(1) 取得した不動産の概要

- ①所在地 神奈川県相模原市
- ②用途 事業所用地・建物
- ③面積 土地：174.56㎡（52.8坪）  
建物：延床面積513.60㎡（155.36坪）

(2) 不動産の取得価額 129,800千円（税込）

3. 設備の導入時期

- 2021年3月25日 不動産（土地・建物）取得完了
- 2021年中 内装工事実施・使用開始予定



# 株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△2,565,045	△2,565,045	△3,807	344,932
当 期 変 動 額						
自己株式の取得					△22	△22
当 期 純 利 益			255,515	255,515		255,515
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	255,515	255,515	△22	255,492
当 期 末 残 高	2,713,552	200,233	△2,309,529	△2,309,529	△3,830	600,425

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	26	346,323	346,350	691,283
当 期 変 動 額				
自己株式の取得				△22
当 期 純 利 益				255,515
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	—	8	8
当期変動額合計	8	—	8	255,501
当 期 末 残 高	35	346,323	346,358	946,784

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式      移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法
    - 時価のないもの      移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 商品・製品、仕掛品      個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - ② 原材料・貯蔵品      移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産      定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産      定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
  - (3) リース資産      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金      売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金      従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理      税抜方式
  - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (3) 連結納税制度の適用      連結納税制度を適用しております。

- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### [会計方針の変更]

該当事項はありません。

### [表示方法の変更]

該当事項はありません。

### [会計上の見積りの変更]

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において本店・本社事務所の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用の見積等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。この見積りの変更による減少額1,073千円を変更前の資産除去債務残高から控除しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### [貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産		
土	地	647,320千円
建	物	16,629千円
合	計	663,949千円
担保に係る債務		
短期借入金		125,000千円
1年内返済予定の長期借入金		229,976千円
長期借入金		137,253千円
合	計	492,229千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		355,356千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務の額		
短期金銭債権		54,240千円
短期金銭債務		190千円
長期金銭債権		87,000千円

#### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額（2000年1月1日基準日）に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△181,746千円

#### 5. 保証債務

次の子会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)東京衡機試験機

100,000千円

#### 6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,200,000千円
借入実行残高	125,000千円
差引額	1,075,000千円

### [損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	329,887千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,590千円

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,929株

### [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、貸倒引当金等であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
2. 子会社等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東京衡機試験機	東京都千代田区	50,000	試験機事業	直接100%	役員の兼任	不動産賃貸(※3)	45,000	—	—
						不動産の賃貸 経営指導料の受取	経営指導料(※4)	214,512	—	—
							手形の代理発行	43,417	—	—
						手形の代理発行 担保受入	銀行借入に対する担保資産の受入(※5)	270,000	—	—
							債務保証(※6)	40,000	—	—
						資金の貸付	貸付金の回収(※1)	100,000	—	—
						連結納税	連結納税個別帰属額	—	未収入金	31,095
子会社	㈱東京衡機エンジニアリング	東京都千代田区	50,000	エンジニアリング事業	直接100%	役員の兼任	不動産賃貸(※3)	12,000	—	—
						不動産の賃貸 経営指導料の受取	経営指導料(※4)	32,215	売掛金	8,574
							借入金の返済(※1)	100,000	—	—
						資金の借入	連結納税個別帰属額	—	未収入金	8,287
子会社	無錫三和塑料製品有限公司	中国江蘇省無錫市	825,361	海外事業	直接100%	役員の兼任	資金の貸付(※1)	—	長期貸付金	87,000
						資金の貸付	貸付金の回収(※1)	55,152	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
※1. 資金の貸付および借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
※2. ㈱東京衡機試験機は、㈱東京衡機振出の手形により支払いをしており、手形決済日に相当額を返済しております。  
※3. 近隣の地代相場を参考に価格を決定しております。  
※4. 経営指導料については、役務提供等に係る費用を勘案し、合理的に決定しております。  
※5. 当社の銀行借入に対して、土地・建物の担保提供を受けております。  
※6. ㈱東京衡機試験機の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 132円77銭
2. 1株当たり当期純利益 35円83銭

## [重要な後発事象に関する注記]

### (重要な資本の減少)

当社は、2021年2月4日開催の取締役会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を2021年5月27日開催予定の第115回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

#### 1. 目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、早期復配の実現を見据え株主還元を含む今後の資本政策の機動性を確保することを目的としております。

#### 2. 資本金の額の減少の内容

##### (1) 減少する資本金の額

2021年2月28日現在の資本金2,713,552,013円のうち、2,213,552,013円を減少して500,000,000円といたします。

##### (2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

#### 3. 資本準備金の額の減少の内容

##### (1) 減少する資本準備金の額

2021年2月28日現在の資本準備金200,233,582円のうち、95,977,906円を減少して104,255,676円といたします。

##### (2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

#### 4. 剰余金の処分の要領

##### (1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	2,309,529,919円
----------	----------------

##### (2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	2,309,529,919円
---------	----------------

##### (3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、当該減少により増加するその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、2021年2月28日現在の繰越損失2,309,529,919円を全額解消し、繰越利益剰余金は0円となる予定です。

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月14日
(2) 株主総会決議日	2021年5月27日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2021年5月28日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年6月30日 (予定)
(5) 効力発生日	2021年7月1日 (予定)

### (重要な設備投資)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、固定資産（不動産）を取得することを決議し、同日付で不動産売買契約を締結し、2021年3月25日付で引渡しを完了いたしました。

#### 1. 目的

財務基盤の強化に向け、当社および当社の国内子会社の本店・本社事務所を現在の賃貸事務所から自社所有の不動産に移転することを目的に以下の不動産（土地および建物）を取得いたしました。

#### 2. 設備投資の内容

##### (1) 取得した不動産の概要

- ①所在地 神奈川県相模原市
- ②用途 事業所用土地・建物
- ③面積 土地：174.56㎡（52.8坪）  
建物：延床面積513.60㎡（155.36坪）

##### (2) 不動産の取得価額 129,800千円（税込）

#### 3. 設備の導入時期

- 2021年3月25日 不動産（土地・建物）取得完了
- 2021年中 内装工事実施・使用開始予定